

日英教育学会 2020 シンポジウム「EU 離脱国民投票後の『福祉国家』 英国とその教育を展望する」

イギリス福祉国家の社会的投資への展開と政党間対立

近藤康史（名古屋大学）

2016年に行われたイギリスのEU国民投票は、これまでのイギリス二大政党間における対立構造を変化させるインパクトを持った。よく言われるように、「離脱」の主要な支持者は高齢者と低技能労働者であり、前者は保守党、後者は労働党の支持基盤であったことを考えれば、極めてねじれた対立構造をEU国民投票は形成したと言える。しかしその後に行われた2017・19年総選挙は、この対立構造が二大政党間にも反映され、政党間対立を変化させつつあることを示したのであった。

その背景には、イギリスにとどまらずヨーロッパにおいて近年指摘されている、政治的対立構造の二次元化がある。従来は経済的・階級的な対立軸が政党間競争の主軸をなしてきたが、近年では、進歩的な文化的リベラリズムと権威主義的なナショナリズムとの間の文化的対立軸のセイリエンスが高まりつつある。イギリスにおけるEUをめぐる争点も、主にはこの文化的対立軸に依拠している部分が多い。

このような政治的対立軸の二次元化は、福祉国家にも大きな影響を及ぼしている。一言で言えば、経済的再分配を求めながらも、どのような再分配かという点では、文化的対立上で支持層が分岐するようになってきたのである。特に文化的リベラリズムへの志向を強める層は、再分配の中でも、就労支援や保育といった、未来志向の人的資本投資や事前的分配を行う、「社会的投資」の政策を選好する。また、「教育」の重視も、この社会的投資に含まれる。これらの層の多くは、高学歴な社会文化的専門家と呼ばれる層を主とするが、失業給付などの従来型の補償的・事後的な再分配を求める主に低技能の労働者層と乖離するようになった。

この社会的投資政策への大胆なシフトを行ったのが、1997年から2010年までのブレア・ブラウン労働党政権であった。子供のいる就労世帯に対する税額控除や、「子ども信託基金」、「シュア・スタート」と呼ばれる保育・両立支援を中心とした家族政策は、労働党政権の福祉国家政策における大きな特徴であり、財政的にも大きく拡大した。また、教育を重視する姿勢もこの一環に数えられるし、ワークフェア的な雇用政策もこの中に含まれる。この政策的シフトによって労働党は、文化的リベラリズムに親和的な中間層や女性からの支持を拡大する一方、低技能労働者を離反させることになっていったのである。

この労働党のシフトにより、福祉国家をめぐる政党間対立も「社会的投資」をめぐる政

治的対抗へと変化しつつある。2010年以後の保守党政権は緊縮財政を推し進めたが、その主なターゲットは、福祉・公共サービスであった。特に労働党政権が推進した社会的投資的な政策のいくつかは廃止や民営化の対象となり、給付額の削減や就労条件の強化が行われた。またその一方で、反移民・反EUなどのナショナリズム的な主張を強めることで、労働党に対する不満を高めつつあった低技能労働者からの支持を、労働党から引き剥がしていったのである。

このように、一見したところ無関係に見える「EU離脱」と「福祉国家」という問題は、二次元化した政治的対立構造の中での二大政党の変化という観点から見ればリンクしている。21世紀におけるイギリス福祉国家の変化は、このような構図の中で展開されているのである。